

第6次豊川市総合計画改訂に係る基本計画の目標指標【変更・追加】一覧

政策	施策の名称	番号	従来の目標指標（旧）	新たな目標指標（新）	変更または追加の理由	担当課等
1 安全・安心	③ 防災対策の推進	1	<b>備蓄品配備対象者数</b> (南海トラフ地震被害想定過去の地震最大モデルに基づく、本市の地震発生1日後の避難者数約9,800人により設定した備蓄品の支給が可能な対象者数です。)	<b>防災センター団体見学者数</b> (自主防災会や小中学校からの申し込みによる講習、見学利用者の数です。)	目標を達成している「防災備蓄品等の整備」に係る目標指標に替えて、中間評価における新たに整備したハードを有効活用したソフト事業について、新たな主な手段と事業例として「防災知識の普及啓発」を追加し、それにあわせて新たな目標指標を設定するもの。	防災対策課
		2	<b>耐震診断をしている民間住宅の割合</b> (昭和56年5月以前に建築された民間の戸建て、長屋、共同住宅のうち、耐震診断を受けた住宅の割合です。)	<b>耐震性のある住宅の割合（推計値）</b> (居住世帯のある住宅総数のうち耐震性があると判断される住宅の割合です。)	「耐震診断をしている民間住宅の割合」については、豊川市建築物耐震改修促進計画に基づく、住宅の耐震化率の目標の達成に必要な手段の一つとして、旧耐震住宅の耐震診断の実施が必要不可欠であることから、目標指標として設定していたが、同計画の本来の目標である住宅の耐震化率の向上を目標指標として設定するほうが理解がしやすく、政策の主旨へも合致していると考え、目標指標の修正を行うもの。	建築課
		3	<b>雨水の流出を抑える能力</b> (雨水の流出を抑えるため、市内に設置してある浸透施設の1時間当たりの浸透能力の合計です。)	<b>都市浸水対策達成率</b> (重要な施設等がある下水道整備区域のうち、50mm/hの降雨に対応する下水道整備が完了した面積の割合です。)	政策1-施策⑦「生活排水対策の推進」内の公共下水道事業から、雨水事業を政策1-施策③「防災対策の推進」に抽出したことに伴い、主たる雨水対策である雨水事業を主な手段とし、それにあわせて適切な目標指標に変更するもの。	下水管理課 下水整備課
	⑥ ごみの適正処理の推進	4	<b>市民1人当たりの年間ごみ処理費用</b> (年間のごみ処理の総費用を10月1日現在の推計人口で割って算出した金額です。)	<b>資源化率</b> (市が資源や有価物として回収し、その後資源化した量及び可燃ごみ、不燃ごみ等の中間処理により生じた資源化物の量の総和をごみ総排出量で割って算出した割合です。)	「市民1人当たりの年間ごみ処理費用」については、指標としての妥当性を見直したことにより削除し、新たな目標指標として「資源化率」を設定する。SDGsにおいて、2030年までにごみの発生抑制、削減、再生利用及び再利用によりごみの発生を大幅に削減することが掲げられていること、国のプラスチック資源循環戦略においてリユース、リサイクルは重要な施策として掲げられていること、また、リユース、リサイクルを推進することは焼却施設の長寿命化やごみ処理経費の削減に繋がることから資源化率を新たな目標指標とするもの。	清掃事業課
2 健康・福祉	② 地域医療体制の充実	5	<b>市民病院の患者満足度</b> (市民病院で受診した患者を対象に実施するアンケートで「満足」「ほぼ満足」と答えた人の割合です。)	<b>「医療環境」市民満足度</b> (市民意識調査の「医療環境」に関する満足度の問いについて、「満足」「まあ満足」と答えた人の割合です。)	「市民病院の患者満足度」については、満足度の向上を目指して平成29年度から豊橋市民病院と比較できるよう、豊橋市民病院と同様の集計方法に変更した。その結果、目標値と実績値の間に乖離が生ずることとなった。また、今後スマートフォン等で回答できるアンケートを実施予定であることから、市民病院で受診した患者アンケートの満足度の割合はバラつきが出てしまうことも予測され過渡期にある。そして、令和元年度に当院は地域医療支援病院の承認を得たことから、市全体の「医療環境」の向上もその役割として担っていく必要性も増すこととなった。これらの事由により、市民意識調査による満足度の割合を新たな目標指標として設定するもの。	市民病院
3 建設・整備	① 住環境の整備	6	<b>豊川駅東土地区画整理事業地区内の市街化率</b> (土地区画整理事業区域内の宅地総面積のうち、建築物の敷地などに利用されている割合です。)	<b>豊川駅東土地区画整理事業地区内の宅地整備率</b> (土地区画整理事業区域内の宅地整備の進捗割合です。)	「市街化率」は「供用開始された土地」にもかかわらず、住居建築等の利用をしない事例があり、事業進捗との乖離が生じるため、指標を見直し「宅地整備率」とするもの。	区画整理課
		7	<b>豊川西部土地区画整理事業地区内の市街化率</b> (同上)	<b>豊川西部土地区画整理事業地区内の宅地整備率</b> (同上)		
		8	<b>一宮大木土地区画整理事業地区内の市街化率</b> (同上)	<b>一宮大木土地区画整理事業地区内の宅地整備率</b> (同上)		
		9	—	<b>豊川宿伊奈土地区画整理事業地区内の宅地整備率</b> (同上)		
	② コンパクトシティの推進	10	<b>拠点周辺の人口割合</b> (市の人口に対する拠点周辺の人口の割合です。)	<b>都市機能誘導区域の人口割合</b> (市の人口に対する都市機能誘導区域の人口の割合です。)	豊川市立地適正化計画の内容と整合を図るため、目標指標「拠点周辺の人口割合」を「都市機能誘導区域の人口割合」に変更するもの。	都市計画課
4 教育・文化	① 学校教育の推進	11	<b>給食の残食率</b> (全小中学校を対象に実施している調査で、提供したおかずの全体量に対する残食の割合です。調査は、毎年11月に実施しています。)	<b>「学校給食」児童・生徒満足度</b> (小学校5年生と中学校2年生を対象に実施している調査で、学校給食を「大好き」「好き」と答えた児童・生徒の割合です。)	「給食の残食率」については、安全・安心な給食の提供を含めた目標指標としてわかりにくいので、新たな目標指標を設定するもの。	学校給食課
6 地域・行政	① コミュニティ活動・市民活動の推進	12	—	<b>町内会加入世帯数</b> (各町内会の報告に基づく加入世帯数です。)	すでにある目標指標「町内会加入率」について、加入率を算出するにあたり、分母となる住基情報による住基世帯と分子となる町内会が報告する加入世帯とは、世帯の捉え方が異なっている。また、年々増えている特別養護施設などの福祉施設の入所者は、町内会加入に関係なく分母となる住基世帯に世帯数としてカウントされてしまうことから、適切な進捗評価を行うため、新たに「加入世帯数」を目標指標として追加するもの。	市民協働国際課
	④ 多文化共生の推進	13	<b>「多文化共生」という言葉の認知度</b> (電子市政モニターによるアンケートで、「多文化共生という言葉を知ったことがある」と答える市民の割合です。)	<b>外国人相談対応に対する満足度</b> (外国人相談対応に関するアンケートで「満足」と答えた外国人市民の割合です。)	「多文化共生という言葉の認知度」については、電子市政モニターによるアンケート方法に問題点がある(アンケートの対象者数など)ことや、令和2年3月に「第3次豊川市多文化共生プラン」が策定されたことに伴い、新しいプランに沿った目標指標へ見直しをするもの。	市民協働国際課
	⑤ 開かれた市政の推進	14	<b>市ホームページ市民1人当たり年間アクセス件数</b> (市ホームページの年間アクセス件数を、年度末の住民基本台帳の人口で割った数です。)	<b>市ホームページ年間アクセス件数</b> (市ホームページの年間アクセス件数です。)	「市ホームページ市民1人当たり年間アクセス件数」について、アクセスするのは市民だけでなく、市外からもアクセスはあるので、年度末の住民基本台帳の人口で割るのをやめて、年間アクセス件数を目標値とするもの。	秘書課